

特別口座で株式を保有されている株主様へ

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、**「特別口座」**が開設されています。**特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。**対象の株主様には、以下のお手続きをおすすめしています。

単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式(1,000株未満)をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。

本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。

お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

※買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到着した日の終値となります。



証券口座への振替 ～単元株式(1,000株以上)をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振替えていただくことができます。

証券口座に振替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。

振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。

※証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。



Q. 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

A. 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)



日揮株式会社 JGC CORPORATION

証券コード：1963

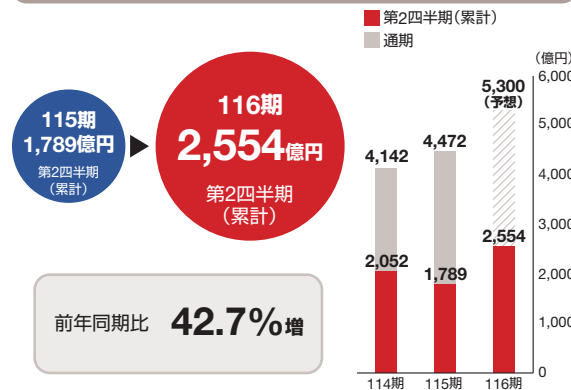
第116期 株主通信 2011年9月期

2011年4月1日～2011年9月30日

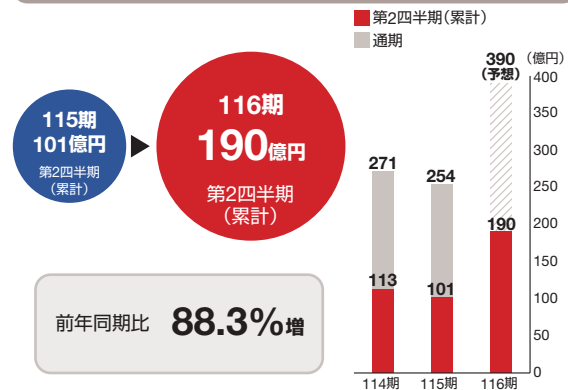
日揮

決算ダイジェスト(連結)

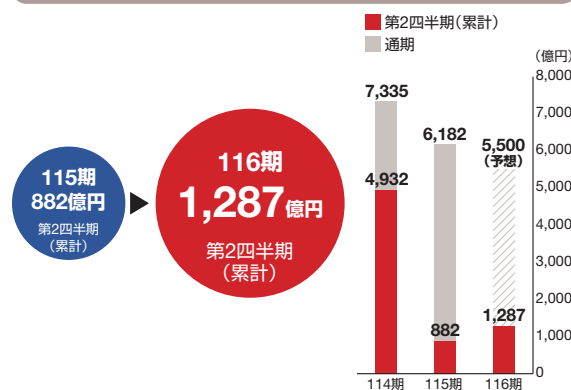
売上高



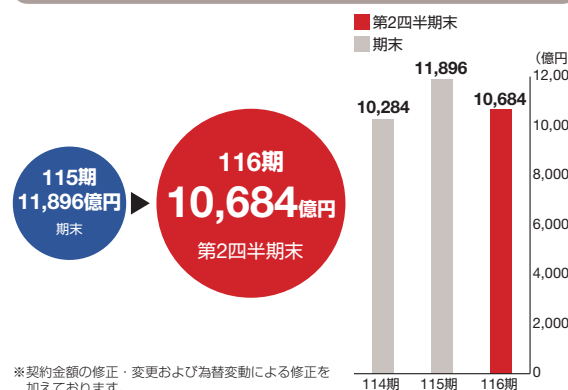
四半期(当期)純利益



受注高



受注残高



※契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

中期経営計画 「New Horizon 2015」

EPCコントラクターの枠を超え、
顧客のあらゆるニーズに応える

**Program Management
Contractor &
Investment Partner**

目標指標(連結)

当期純利益
500億円
2016年
3月期目標

ROE
10%以上

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮グループをご支援いただき、心からお礼申し上げます。2011年9月期の株主通信(2011年4月1日～2011年9月30日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

本年6月、代表取締役社長兼COOの八重樫正彦が取締役副会長に、代表取締役副社長の川名浩一が代表取締役社長兼COOにそれぞれ就任し、その他役員も含め新体制となりました。また、本年は中期経営計画「New Horizon 2015」の初年度であります。新体制のもと、経営陣一同日揮グループのさらなる躍進のため尽力してまいります。

中期経営計画「New Horizon 2015」では、EPCビジネスにおける技術・コスト両面における競争力の拡大・強化を図り、投資・サービスビジネスに一層力を入れていくことを掲げております。今後、日揮グループは、幅広い顧客のニーズに応え、「未来のエンジニアリング企業体」として顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への進化を目指し、一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導をお願い申し上げます。

代表取締役会長兼CEO
竹内 敬介

代表取締役社長兼COO
川名 浩一

株主の皆様へ

プロジェクトの着実な遂行により、 四半期純利益190億円を確保

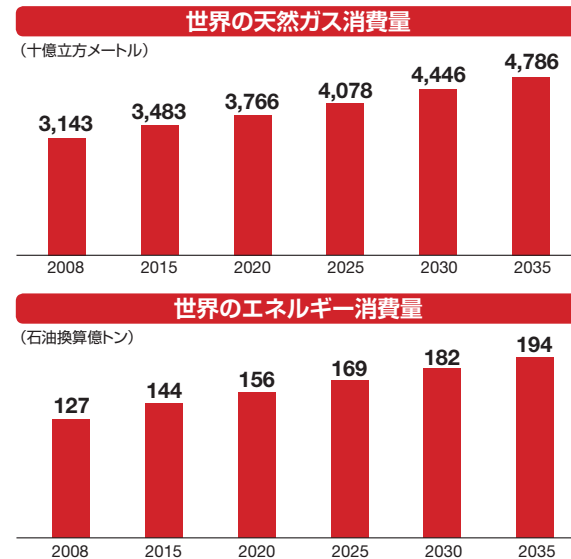
日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行されています。また、アジア・オセアニア地域では、東南アジア諸国でLNG需要が増加するとともに、中国やインドのLNG需要も依然として高く、この状況を受けてオーストラリアを中心に多くのLNG関連プロジェクトが計画されています。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、コスト管理の徹底および着実なプロジェクト遂行に努めた結果、売上高2,554億円（前年同期比42.7%増）、営業利益306億円（前年同期比69.2%増）、経常利益314億円（前年同期比105%増）、四半期純利益190億円（前年同期比88.3%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における受注高については1,287億円となりました。下期は東南アジア、オセアニア地域での大型案件の受注に向けて注力し、2011年度の受注目標5,500億円の達成を目指します。

マーケット環境

日揮グループのEPC（設計・調達・建設）ビジネスの主要マーケットである中東・北アフリカおよび東南アジア・オセアニアを中心とするプラント市場は、人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、堅調な投資意欲が継続すると考えられています。一方で、競合他社との受注競争は激化しており、競争環境は引き続き厳しいものと予想されます。

触媒・ファイン事業につきましては、国内マーケットの先行きは不透明な状況にありますが、特にファイン事業においては、中国、韓国、台湾などにおいて好調な市場環境となっています。



出典:EIA"International Energy Outlook 2011"より作成

拡大する天然ガス利用を支える日揮

常温で気体である天然ガスは、運搬や貯蔵が困難なため、その利用は石炭や石油と比較し限定的な範囲に留まっていました。しかしながら、国際的なパイプライン網の整備やLNG利用の拡大に伴い近年の天然ガス利用は大幅に増加しており、2035年には現在の約1.4倍以上（年率1.4%）の需要拡大が見込まれています※。さらに、天然ガスは、今後本格的な再生可能エネルギーが普及するまでの間をつなぐブリッジ・エネルギーとして、また低炭素社会への移行に向けた最も現実的かつ効果的なエネルギーとして、さらなる利用の拡大が期待されています。

世界各地の天然ガス処理プロジェクトやLNGプロジェクトのプラントEPC分野において、日揮は卓越した技術力とプロジェクトマネジメント力を発揮し、世界的な天然ガスの利用拡大を支えてきました。なかでもLNGプラントの建設実績は、世界で稼働するLNGプラント生産量の約30%を占め、日揮はLNGプラントのトップコントラクターとして活躍しています。



日揮が建設したインドネシアのLNGプラント

※International Energy Agency: World Energy Outlook 2010

中期経営計画「New Horizon 2015」が始動

中期経営計画「New Horizon 2015」では、2015年度（2016年3月期）に連結当期純利益500億円を達成することを目標としています。また「New Horizon 2015」では、あえて売上高の目標を設定していません。その理由は、投資ビジネスやサービスビジネスといった、売上高では成果を測ることが適切ではないビジネスの拡大を行っていく方針であるためです。

「New Horizon 2015」の趣旨を一言で言えば、中長期的視点に立った日揮グループのビジネスモデル変革のための重要な“マイルストーン”であります。前・中期経営計画「シナリオ2010」では、従来手がけてきたEPCビジネスに加え、新たに投資ビジネスの育成を図り、大きく前進させました。「New Horizon 2015」では、この2つのビジネスをさらに強化・拡大しながら、顧客の事業計画の具体化をサポートする、企画・マネジメントサービスを加え、ビジネスモデルを多角化していく計画です。

EPCをコアビジネスとしながらも、顧客の事業計画全体のマネジメントや投資など、より幅広い領域をカバーする。これが日揮グループの目指す新しい企業像、「Program Management Contractor & Investment Partner」です。日揮グループは、今、大きく変わろうとしています。

再生可能エネルギーへの取り組み

—太陽熱、太陽光発電事業—

スペイン太陽熱発電事業に参画

世界の人口は70億人を超え、2050年までには90億人を超えると予測されています。特に新興国を中心とした人口増加、経済成長は著しく、それに伴う食糧や水、エネルギーの需要が大幅に増加すると予想されています。一方で、世界的なエネルギーの大量消費による地球温暖化や環境汚染などの問題が顕在化しています。

こうしたエネルギー需要の増大と、急務となった環境負荷の低減に寄与するために、今、日揮は太陽熱・太陽光発電事業に取り組んでいます。

Abengoa Solar社の既存太陽熱発電設備(提供:Abengoa Solar社)

日本企業による初の商業用太陽熱発電事業への参画



本太陽熱発電設備の集光ミラー
(提供:Abengoa Solar社)

日揮はスペインのアベンゴア・ソーラー社と共同で、同国における新規太陽熱発電事業に参画しています。本事業は、スペイン南部コルドバ地区に50MWの太陽熱発電所2基(合計100MW)を新たに建設し、同国内向けに売電する、日本企業による初の商業用太陽熱発電事業です。

太陽熱発電は太陽光エネルギーを鏡で集光し、オイルなどの熱媒体を加熱、加熱された熱媒体で蒸気を発生させ、蒸気タービンを駆動する発電方式です。太陽熱発電は化石燃料をほとんど使用しないため、温暖化ガスの削減に貢献する発電方式として世界的に注目されています。本事業により約52,000世帯分の一般家庭用電力が賄われ、年間約63,000トンの温暖化ガス削減に貢献します。

サウジアラビアでの太陽光発電実証事業

日揮は2011年よりサウジアラビアにおいて太陽光発電実証事業を実施しています。本事業は様々なタイプの太陽光パネルを10種類以上設置して各パネルのデータを分析し、高温下での性能、砂塵の影響、クリーニング方法などを調査・検証し、信頼性の高い発電データの整備を行います。サウジアラビア政府は、重要な輸出品である化石燃料の国内消費の削減、自然環境の保護、温暖化ガスの削減のために積極的に太陽エネルギーを利用する方針を表明しており、実証実験のデータは同国の大規模太陽光発電事業の実施に向けた法制度整備、社会基盤の整備、自然環境の調査に役立てられる予定です。本事業は、経済産業省資源エネルギー庁による「平成23年度産油国産業協力等補助事業」の一環として実施しており、サウジアラビアでの太陽光発電事業の基盤整備を行い、同国の太陽光資源の有効利用、市場発展に貢献し、日本企業の同国への産業進出の環境基盤を築くことを目的としています。



サウジアラビアでの太陽光発電実証設備

次世代太陽光発電システム構築の実現に向け検討を開始

日揮は2011年4月から東京大学が推進する「太陽光を機軸とした持続可能グローバルエネルギーシステム統括寄付講座」に参加し、中東・北アフリカで次世代太陽光発電システム構築の実現に向けた検討を開始しています。スペイン、サウジアラビアなどでの取り組みをベースに、潜在的マーケットであり、プラント建設を通じて多くの知見を持つ中東・北アフリカで、太陽熱・太陽光発電事業を展開し、発展を続ける同地域の電力確保に寄与していきたいと考えています。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)	科 目	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産※1	344,083	319,464	流動負債※2	196,195	174,293
固定資産	151,971	149,038	固定負債	28,847	29,726
有形固定資産	65,118	64,633	負債合計	225,043	204,019
無形固定資産	9,721	4,639	(純資産の部)		
投資その他の資産	77,131	79,764	株主資本	278,124	267,292
資産合計	496,055	468,502	その他の包括利益累計額	△ 7,664	△3,309
			少数株主持分	552	499
			純資産合計	271,012	264,483
			負債純資産合計	496,055	468,502

※1 現金預金の増加により、流動資産が増加しました。

※2 未成工事受入金の増加により、流動負債が増加しました。

四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	前第2四半期(累計) 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日
売上高	255,485	178,990
売上原価	215,600	151,938
売上総利益※3	39,884	27,051
販売費及び一般管理費	9,226	8,935
営業利益	30,658	18,116
営業外収益	3,660	3,400
営業外費用※4	2,912	6,199
経常利益	31,406	15,317
特別利益	121	1,862
特別損失	39	290
税金等調整前 四半期純利益	31,488	16,890
法人税等	12,096	6,439
少数株主利益	311	317
四半期純利益	19,080	10,132

※3 プラント建設工事のコスト管理を適切に行った結果、売上総利益率15.6%を達成しました。

※4 為替差損が減少したため、営業外費用が減少しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	前第2四半期(累計) 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー※5	34,735	17,414
投資活動による キャッシュ・フロー※6	△ 11,242	△5,407
財務活動による キャッシュ・フロー※7	△ 8,294	△6,113
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,601	△2,504
現金及び現金同等物の 増減額	13,596	3,389
現金及び現金同等物の 期首残高	161,894	123,808
現金及び現金同等物の 四半期末残高	179,028	127,197

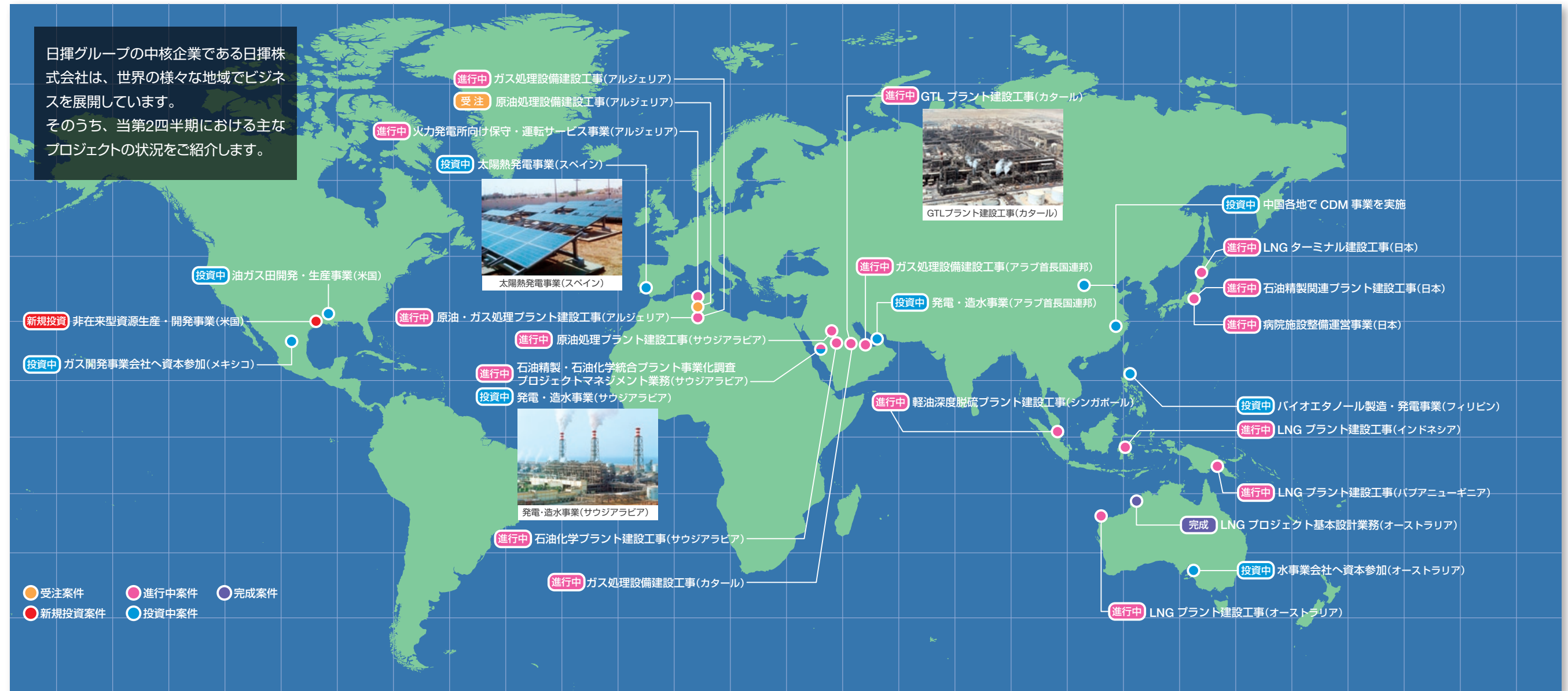
※5 未成工事受入金の増加により、営業キャッシュ・フローが増加しました。

※6 新事業分野への投融資などにより、投資キャッシュ・フローが減少しました。

※7 配当金の支払いなどにより、財務キャッシュ・フローが減少しました。

主要プロジェクトの状況

日揮グループの中核企業である日揮株式会社は、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。
そのうち、当第2四半期における主なプロジェクトの状況をご紹介します。



事業活動に伴う健康・安全・環境(HSE)への配慮

HSE No.1 コントラクターへ



特にHSEに力を入れ、木々の1本1本まで管理したインドネシアのLNGプラント

世界中のエネルギー・インフラ設備は、たとえ最新の技術を駆使したとしても長期的視野で評価すると環境に何らかの影響を与える存在です。だからこそ、これら設備のコンセプトや仕様を決定し、あるいは建設に従事する者は、短期的な経済合理性だけでなく、長期的視野での環境への影響を常に意識する必要があります。日揮は短期と長期の2つの異なる視点の必要性を深く認識し、これらの調和・融合を図る企業を目指しています。加えて、近年はプラントの設計、建設や操業に対し、事業者や社会による健康・安全・環境（HSE:Health, Safety and Environment）への関心が高まっており、我々コントラクターへの要求も厳しくなっています。日揮は「HSE

No.1 コントラクター」を目指し、その達成に向けて努力することで顧客の信頼を得るとともに、企業の社会的責任を果たしたいと考えています。

HSEモーメントの実施

日揮は、2010年9月から役員や幹部社員が出席する「総合運営会議」の冒頭に、出席者の1名によるHSEに関する5分間程度の講話（HSEモーメント）を実施しています。これは「HSE No.1 コントラクター」を目指す日揮として、マネジメント層が率先してHSEの話題に触れることを目的としています。今までに「労働災害における負傷者の年齢・経験の分析」、「日本の主な産業事故と原因・対策」、「英国鉄道の信号システムと本質安全」、「生物多様性とグローバル企業の対応」などの話題が取り上げられ、業務に



HSEモーメントの様子

密着した事項から、知的興味を誘う内容まで、幅広い話題を通じて社内でのHSE意識の高揚を図っています。

日揮グループ

当社、当社子会社40社および関連会社33社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスならびに触媒・ファイン製品の製造・販売などを営んでいます。

各事業における当社および主要な関係会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントソリューション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD(シンガポール法人)
- JGC PHILIPPINES, INC.(フィリピン法人)
- PT. JGC INDONESIA(インドネシア法人)
- JGC Gulf International Co. Ltd.(サウジアラビア法人)
- JGC VIETNAM COMPANY LIMITED(ベトナム法人)
- JGC Algeria S.p.A.(アルジェリア法人)

検査・保守

- 日揮プランテック株式会社
- 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンシング

- 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD温暖化ガス削減株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc. (米国法人)

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC Corporation Europe B.V. (オランダ法人)
- JGC (USA), Inc. (米国法人)
- JGC Italy S.r.l. (イタリア法人)

発電・造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社

情報処理サービス

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 2011年9月30日現在

会社概要(2011年9月30日現在)

- 設立 昭和3年10月25日
- 資本金 235億円
- 従業員数 (連結)6,556名
(単体)2,183名

●上場証券取引所 東京証券取引所(市場第1部)

●主要な事業所および事務所

横浜本社	〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい 二丁目3番1号 電話 045-682-1111
東京本社 (本店)	〒100-0004 東京都千代田区大手町 二丁目2番1号(新大手町ビル) 電話 03-3279-5441
事業所	MM/パークビルオフィス(神奈川県横浜市) 上大岡オフィス(神奈川県横浜市)
研究所	技術研究所(茨城県大洗町)
事務所	国内 大阪事務所 海外 北京、ジャカルタ、ハノイ、パース、 アブダビ、アルマティ、パリ、アル ジェ、ドーハ、デリー、バスラ

日揮IRサイトのご紹介



<http://www.jgc.co.jp/jp/06ir/>

●役員

日揮グループ代表

重久 吉弘

代表取締役会長
兼 最高経営責任者(CEO)

竹内 敬介

取締役副会長

八重樫 正彦

代表取締役社長
兼 最高執行責任者(COO)

川名 浩一

代表取締役副社長

新谷 正法

丹下 誓

取締役副社長

石塚 忠

専務取締役

山崎 裕

古田 栄喜

常務取締役

三浦 秀秋

赤羽根 勉

佐藤 雅之

取締役

島田 豊彦

伊勢谷 泰正

佐藤 諭志

福山 裕康

常勤監査役

中村 輝雄

佐久間 稔※

土田 利幸

監査役

山本 優※

森 雅夫※

※社外監査役

執行役員

篠田 裕介

柴田 敬一

村上 嘉道

高橋 直夫

阿部 茂

保田 隆

百瀬 泰

菊地 透

山中 裕

樗澤 博

松居 伸

北川 均

野村 徳太郎

小林 重夫

西田 吉克

加藤 祐治

西口 久和

武藤 一義

小堀 孝浩

岡崎 泰俊

株式の状況(2011年9月30日現在)

●株式数 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株

●株主総数 9,583名

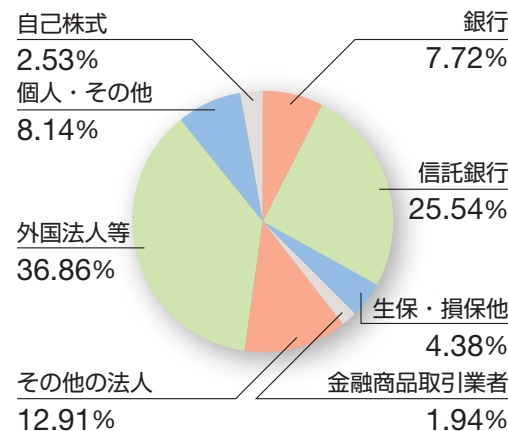
●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,105	8.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,491	7.52
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505223	4,464	1.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	3,645	1.40
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	3,507	1.35
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー	3,382	1.30

注1. 持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

注2. 当社は自己株式6,559千株(2.53%、第6位)を保有しておりますが、上記
表中からは除外しております。

●株式の分布状況



※小数第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日 ※中間配当は実施しておりません。
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 お問合せ先:0120-232-711 各種お手続き用紙のご請求:0120-244-479 インターネットアドレス: http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.jgc.co.jp/)に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合 は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963